

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 クロップス  
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 小林 正明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 名

TEL 052-588-5640

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,073	—	154	—	154	—	75	—
20年3月期第1四半期	4,142	△1.2	165	△25.3	165	△25.9	85	△17.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	7	19	6	99
20年3月期第1四半期	8	42	7	98

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	5,933	—	2,636	—	41.2	—	233	51
20年3月期	6,187	—	2,569	—	38.4	—	227	08

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,445百万円 20年3月期 2,377百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,700	—	380	—	390	—	185	—	17	67
通期	18,200	△0.8	800	△1.4	810	△0.2	390	1.0	37	25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	10,471,000株	20年3月期	10,471,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	63株	20年3月期	63株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	10,470,937株	20年3月期第1四半期	10,165,000株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰による物価上昇懸念により企業収益を圧迫し、個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まる中推移してまいりました。

こうした経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成20年6月末現在の携帯電話契約件数が103百万件となっており、4月以降の対前月増加率はいずれも0.3%と低水準で推移しております。また、イー・モバイル社の参入や各移動体通信事業者が低価格設定を打ち出すなど、競争は激化しております。

子会社が営む人材活用事業につきましては、人材派遣が東海地区において堅調に推移しておりますが、質の高い派遣登録者の確保が引き続きの課題となっております。また、ビルメンテナンスにつきましては、値下げ要請による単価下落や同業他社との価格競争が更に厳しくなっております。

このような市場環境の中、当社グループは引き続き既存顧客の確保を最重要課題とし、新規顧客獲得にも重点をおいて営業を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,073,216千円（前年同期比1.7%減）となり、損益面につきましては、営業利益154,836千円（前年同期比6.6%減）、経常利益154,381千円（前年同期比7.0%減）、四半期純利益75,323千円（前年同期比12.1%減）となりました。

事業区別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、店舗移転を1店舗（a u ショップ黒川：名古屋市北区）行いました。旧黒川店は駐車場スペースがなく、店舗面積も比較的小さかったことから、駐車場12台、店舗面積約60坪を確保した新店舗を平成20年5月にオープンさせております。

また、営業活動におきましては、折込広告、DM、店頭案内等により新機種発売、割賦販売開始等の情報を提供し、新規顧客の獲得、既存顧客の機種変更促進に注力致しました。しかしながら、夏モデル主力機種の発売延期（7月中旬にずれ込み）や市場全体の低迷により、新規販売台数、機種変更台数とも前年同期を下回りました。しかし、作業系手数料が契約内容変更手数料（主に家族間通信料24時間無料サービスの契約手続き）の増加により、また回線系手数料も保有回線の増加から売上が増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,224,329千円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面におきましては、原価の発生しない作業系手数料、回線系手数料が増加したことにより原価率が低下しており、スタッフ増強による人件費、採用費等の販売費及び一般管理費の増加を吸収しております。

この結果、営業利益は116,566千円（前年同期比31.8%増）となりました。

②人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では子会社である株式会社クロップス・クルーの営業拠点である東海地区が好調を維持しており、一般派遣、特定派遣、業務請負共に前年同期比で増収となりました。しかしながら、派遣スタッフの確保は引き続き困難を極めており、人件費、採用費等のコスト増が響き、前年同期比減益となっております。

ビルメンテナンスでは、同業他社との競争激化により廉価傾向となっており、また既存顧客においては値下げ要請が厳しい状況であることから、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,893,834千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は36,320千円（前年同期比51.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期における総資産は、店舗用地の取得586,194千円があったものの、受取手形及び売掛金の回収による減少822,478千円や商品の減少132,018千円等により、前連結会計年度末に比べ254,221千円減少し、5,933,112千円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加683,606千円があったものの、支払手形及び買掛金の支払いによる減少574,262千円や短期借入金の返済による減少450,000千円等により、前連結会計年度末に比べ321,502千円減少し、3,296,825千円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ67,280千円増加し、2,636,286千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ177,781千円増加し、1,197,668千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は350,903千円（前年同期は185,684千円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少574,262千円があったものの、売上債権の減少822,478千円や税金等調整前四半期純利益144,187千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は557,264千円（前年同期比538.9%増）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出562,206千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は384,142千円（前年同期比140.6%増）となりました。これは主に短期借入金純減額450,000千円があったものの、長期借入れによる収入950,000千円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、企業収益の悪化、個人消費の落ち込み等厳しい状況が予想されますが、移動体通信事業におきましては7月の新機種販売が好調（特に機種変更）であり、東海地区の人材派遣業界につきましても高採算である業務請負が順調に伸びており、下振れ要因は少ないと考えております。ビルメンテナンスにおきましても、いすゞ自動車株式会社と役員クラスの人事交流、また幹部候補者の採用により、いすゞグループとの更なる関係の深耕を図るとともに、経営力、営業力の強化を図っているところであります。また、経費圧縮にも引き続き注力しております。

このような状況を鑑み、平成20年5月12日に公表致しました業績予想の見直しは行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当第1四半期連結会計期間における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,668	1,019,887
受取手形及び売掛金	1,267,599	2,090,077
商品	674,794	806,812
仕掛品	1,738	1,200
貯蔵品	—	324
繰延税金資産	134,473	134,473
その他	62,180	65,371
流動資産合計	3,338,454	4,118,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	764,099	727,379
土地	1,051,174	464,980
その他（純額）	113,818	210,879
有形固定資産合計	1,929,092	1,403,238
無形固定資産		
投資その他の資産	36,626	35,716
投資有価証券	322,978	309,898
繰延税金資産	47,334	47,691
差入保証金	189,470	204,277
その他	69,156	68,365
投資その他の資産合計	628,939	630,232
固定資産合計	2,594,657	2,069,187
資産合計	5,933,112	6,187,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,801	1,155,063
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	435,996	267,556
未払金	551,972	656,688
未払法人税等	67,276	201,632
賞与引当金	251,712	209,267
役員賞与引当金	—	2,200
その他	298,654	258,399
流動負債合計	2,186,412	3,200,807
固定負債		
長期借入金	933,702	250,096
繰延税金負債	51,639	46,687
退職給付引当金	109,067	103,727

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	16,005	17,010
固定負債合計	1,110,413	417,520
負債合計	3,296,825	3,618,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,312	242,312
資本剰余金	302,433	302,433
利益剰余金	1,819,048	1,759,430
自己株式	△23	△23
株主資本合計	2,363,769	2,304,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,321	73,595
評価・換算差額等合計	81,321	73,595
少数株主持分	191,195	191,257
純資産合計	2,636,286	2,569,005
負債純資産合計	5,933,112	6,187,334

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,073,216
売上原価	3,112,795
売上総利益	960,421
販売費及び一般管理費	805,584
営業利益	154,836
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	2,941
その他	1,140
営業外収益合計	4,194
営業外費用	
支払利息	4,527
その他	121
営業外費用合計	4,648
経常利益	154,381
特別損失	
固定資産除却損	10,194
特別損失合計	10,194
税金等調整前四半期純利益	144,187
法人税等	66,234
少数株主利益	2,628
四半期純利益	75,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	144,187
減価償却費	24,732
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200
受取利息及び受取配当金	△3,053
支払利息	4,527
固定資産除却損	7,894
売上債権の増減額 (△は増加)	822,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574,262
その他	△55,865
小計	547,023
利息及び配当金の受取額	2,948
利息の支払額	△4,400
法人税等の支払額	△194,667
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,903</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△562,206
無形固定資産の取得による支出	△8,249
差入保証金の差入による支出	△80
差入保証金の回収による収入	14,886
その他	△1,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△557,264</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000
長期借入れによる収入	950,000
長期借入金の返済による支出	△97,954
配当金の支払額	△15,166
少数株主への配当金の支払額	△2,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>384,142</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,668

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,224,329	1,848,886	4,073,216	—	4,073,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44,948	44,948	(44,948)	—
計	2,224,329	1,893,834	4,118,164	(44,948)	4,073,216
営業費用	2,107,763	1,857,514	3,965,278	(46,898)	3,918,380
営業利益	116,566	36,320	152,886	1,950	154,836

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び付帯サービス全般。

(2) 人材活用事業・・・労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	4,142,581
売上原価	3,206,459
売上総利益	936,121
販売費及び一般管理費	770,255
営業利益	165,865
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	2,411
保険金収入	1,185
その他	884
営業外収益合計	4,607
営業外費用	
支払利息	2,434
和解金	2,000
その他	75
営業外費用合計	4,510
経常利益	165,962
特別利益	
固定資産売却益	741
特別利益合計	741
特別損失	
固定資産売却損	100
固定資産除却損	2,751
特別損失合計	2,851
税金等調整前四半期純利益	163,852
法人税、住民税及び事業税	72,653
少数株主利益	5,544
四半期純利益	85,654

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	163,852
減価償却費	19,167
退職給付引当金の増加額（△は減少）	6,169
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少）	△ 1,280
賞与引当金の増加額（△は減少）	37,010
役員賞与引当金の増加額（△は減少）	△ 2,300
受取利息及び受取配当金	△ 2,537
支払利息	2,434
固定資産売却損	100
固定資産除却損	884
売上債権の増減額（△は増加）	323,777
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 26,342
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 395,962
その他	△ 99,727
小計	25,247
利息及び配当金の受取額	2,411
利息の支払額	△ 2,376
法人税等の支払額	△ 210,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 88,121
有形固定資産の売却による収入	6,395
保証金の支払による支出	△ 6,019
保証金の返還による収入	2,646
その他	△ 2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 74,068
株式の発行による収入	350
配当金の支払額	△ 13,875
少数株主への配当金の支払額	△ 2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,669
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 113,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,437

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,180,262	1,962,318	4,142,581	—	4,142,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,567	36,567	(36,567)	—
計	2,180,262	1,998,886	4,179,148	(36,567)	4,142,581
営業費用	2,091,847	1,923,688	4,015,536	(38,820)	3,976,715
営業利益	88,414	75,198	163,612	2,253	165,865

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び付帯サービス全般。

(2) 人材活用事業・・・労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。